

【表紙】

【提出書類】 日本郵便株式会社法第13条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵便株式会社法第13条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成27年 8 月14日

【四半期会計期間】 第 9 期第 1 四半期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）

【会社名】 日本郵便株式会社

【英訳名】 JAPAN POST Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 亨

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号

【電話番号】 03-3504-4258

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 河村 学

【縦覧に供する場所】 日本郵便株式会社本社
(東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 2 号)
札幌中央郵便局
(北海道札幌市東区北六条東 1 - 2 - 1)
青森中央郵便局
(青森県青森市堤町 1 - 7 - 24)
盛岡中央郵便局
(岩手県盛岡市中央通 1 - 13 - 45)

仙台中央郵便局

(宮城県仙台市青葉区北目町1-7)

秋田中央郵便局

(秋田県秋田市保戸野鉄砲町5-1)

山形中央郵便局

(山形県山形市十日町1-7-24)

福島中央郵便局

(福島県福島市森合町10-30)

水戸中央郵便局

(茨城県水戸市三の丸1-4-29)

宇都宮中央郵便局

(栃木県宇都宮市中央本町4-17)

前橋中央郵便局

(群馬県前橋市城東町1-6-5)

さいたま中央郵便局

(埼玉県さいたま市南区别所7-1-12)

千葉中央郵便局

(千葉県千葉市中央区中央港1-14-1)

東京中央郵便局

(東京都千代田区丸の内2-7-2)

横浜中央郵便局

(神奈川県横浜市西区高島2-14-2)

新潟中央郵便局

(新潟県新潟市中央区東大通2-6-26)

富山中央郵便局

(富山県富山市桜橋通り 6-6)

金沢中央郵便局

(石川県金沢市三社町 1-1)

福井中央郵便局

(福井県福井市大手 3-1-28)

甲府中央郵便局

(山梨県甲府市太田町 6-10)

長野中央郵便局

(長野県長野市南県町1085-4)

岐阜中央郵便局

(岐阜県岐阜市清住町 1-3-2)

静岡中央郵便局

(静岡県静岡市葵区黒金町 1-9)

名古屋中央郵便局

(愛知県名古屋市西区天神山町 4-5)

津中央郵便局

(三重県津市中央 1-1)

大津中央郵便局

(滋賀県大津市打出浜 1-4)

京都中央郵便局

(京都府京都市下京区東塩小路町843-12)

大阪中央郵便局

(大阪府大阪市北区梅田 3-2-4)

神戸中央郵便局

(兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1)

奈良中央郵便局

(奈良県奈良市大宮町5-3-3)

和歌山中央郵便局

(和歌山県和歌山市一番丁4)

鳥取中央郵便局

(鳥取県鳥取市東品治町101)

松江中央郵便局

(島根県松江市東朝日町138)

岡山中央郵便局

(岡山県岡山市北区中山下2-1-1)

広島中央郵便局

(広島県広島市中区国泰寺町1-4-1)

山口中央郵便局

(山口県山口市中央1-1-1)

徳島中央郵便局

(徳島県徳島市八百屋町1-2)

高松中央郵便局

(香川県高松市内町1-15)

松山中央郵便局

(愛媛県松山市三番町3-5-2)

高知中央郵便局

(高知県高知市北本町1-10-18)

福岡中央郵便局

(福岡県福岡市中央区天神 4 - 3 - 1)

佐賀中央郵便局

(佐賀県佐賀市松原 2 - 1 - 35)

長崎中央郵便局

(長崎県長崎市恵美須町 1 - 1)

熊本中央郵便局

(熊本県熊本市中央区新町 2 - 1 - 1)

大分中央郵便局

(大分県大分市府内町 3 - 4 - 18)

宮崎中央郵便局

(宮崎県宮崎市高千穂通 1 - 1 - 34)

鹿児島中央郵便局

(鹿児島県鹿児島市中央町 1 - 2)

那覇中央郵便局

(沖縄県那覇市壺川 3 - 3 - 8)

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,915	1,829,794
受取手形及び営業未収入金	246,438	343,225
有価証券	105,160	189,600
たな卸資産	21,340	31,084
その他	82,517	126,089
貸倒引当金	△ 217	△ 2,265
流動資産合計	3,073,154	2,517,529
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	884,008	940,090
土地	1,290,296	1,316,863
その他（純額）	145,934	262,735
有形固定資産合計	2,320,239	2,519,690
無形固定資産		
のれん	—	532,102
その他	73,743	88,296
無形固定資産合計	73,743	620,399
投資その他の資産		
その他	61,131	79,927
貸倒引当金	△ 2,801	△ 2,923
投資その他の資産合計	58,329	77,003
固定資産合計	2,452,313	3,217,093
資産合計	5,525,467	5,734,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	66,239	106,020
短期借入金	3,150	103,639
未払金	354,188	245,320
銀行代理業務未決済金	7,984	58,715
生命保険代理業務未決済金	12,120	7,969
未払法人税等	6,012	5,849
預り金	311,671	270,424
郵便局資金預り金	1,140,000	1,140,000
賞与引当金	82,951	31,344
店舗建替等損失引当金	130	130
その他	157,845	191,595
流動負債合計	2,142,295	2,161,009
固定負債		
社債	—	42,366
長期借入金	195	64,690
繰延税金負債	9,159	9,719
店舗建替等損失引当金	198	198
退職給付に係る負債	2,047,001	2,060,740
その他	39,515	73,393
固定負債合計	2,096,071	2,251,109
負債合計	4,238,366	4,412,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	27,749	75,340
株主資本合計	1,027,749	1,061,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,584	3,445
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	—
為替換算調整勘定	160	1,522
退職給付に係る調整累計額	256,995	251,585
その他の包括利益累計額合計	256,623	256,554
非支配株主持分	2,728	4,903
純資産合計	1,287,101	1,322,503
負債純資産合計	5,525,467	5,734,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	
郵便業務等収益	440,763
銀行代理業務手数料	156,047
生命保険代理業務手数料	93,101
その他の営業収益	36,399
営業収益合計	726,311
営業原価	666,880
営業総利益	59,431
販売費及び一般管理費	52,069
営業利益	7,362
営業外収益	
受取賃貸料	3,061
その他	1,923
営業外収益合計	4,985
営業外費用	
賃貸費用	1,715
その他	454
営業外費用合計	2,170
経常利益	10,176
特別利益	
固定資産売却益	81
移転補償金	458
投資有価証券売却益	5,928
負ののれん発生益	849
老朽化対策工事に係る負担金受入額	5,803
その他	20
特別利益合計	13,142
特別損失	
固定資産売却損	21
固定資産除却損	772
減損損失	60
老朽化対策工事に係る損失	5,803
特別損失合計	6,657
税金等調整前四半期純利益	16,660
法人税、住民税及び事業税	△ 16,748
法人税等調整額	172
法人税等合計	△ 16,576
四半期純利益	33,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
四半期純利益	33,236
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△ 3,141
繰延ヘッジ損益	7,116
為替換算調整勘定	1,362
退職給付に係る調整額	△ 5,409
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 1
その他の包括利益合計	△ 72
四半期包括利益	33,163
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	33,104
非支配株主に係る四半期包括利益	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得によりJP損保サービス株式会社、Toll Holdings Limited及び同社傘下の子会社を連結の範囲に含めております。

当該連結範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加等であります。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)、
「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、
「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を、当第1四半期連結会計期間より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求められる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成27年6月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
104,372 百万円	102,012 百万円

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	24,654 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金へ振替え、欠損填補を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が14,294百万円減少し、繰越利益剰余金が14,294百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が585,705百万円、利益剰余金が75,340百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	郵便・物流事業	金融窓口事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	440,824	285,487	726,311	—	726,311
セグメント間の内部営業収益	3,486	43,470	46,957	—	46,957
計	444,310	328,958	773,269	—	773,269
セグメント利益又は損失(△)	△6,844	16,010	9,166	—	9,166

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,166
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△1,804
四半期連結損益計算書の営業利益	7,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、当第1四半期連結会計期間において Toll Holdings Limited の株式を取得し、連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において 532,102 百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、豪州物流大手である Toll Holdings Limited の発行済株式の 100%を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Toll Holdings Limited

事業の内容 フォワーディング事業、3PL事業、エクスプレス事業等

② 企業結合を行った主な理由

国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、Toll Holdings Limited の株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成 27 年 5 月 28 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Toll Holdings Limited

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 27 年 6 月 30 日としているため、四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価

609,317 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

532,102 百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間

20 年間にわたる均等償却を予定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,317.35
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	33,173
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	33,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

四半期財務諸表
四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,606,312	1,733,141
営業未収入金	238,956	248,813
有価証券	97,400	171,500
たな卸資産	16,847	19,024
その他	80,109	75,436
貸倒引当金	△ 200	△ 187
流動資産合計	3,039,425	2,247,728
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	874,067	879,379
土地	1,241,466	1,243,855
その他（純額）	140,589	145,631
有形固定資産合計	2,256,122	2,268,866
無形固定資産	72,598	72,799
投資その他の資産		
関係会社株式	41,911	652,902
その他	34,303	34,604
貸倒引当金	△ 2,398	△ 2,530
投資その他の資産合計	73,815	684,976
固定資産合計	2,402,537	3,026,642
資産合計	5,441,962	5,274,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	57,822	69,082
未払金	358,908	200,559
銀行代理業務未決済金	7,984	58,715
生命保険代理業務未決済金	12,120	7,969
未払法人税等	5,520	3,359
預り金	310,518	268,715
郵便局資金預り金	1,140,000	1,140,000
賞与引当金	81,661	26,749
店舗建替等損失引当金	130	130
その他	150,766	118,546
流動負債合計	2,125,434	1,893,829
固定負債		
退職給付引当金	2,297,273	2,305,559
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	2,888	2,769
その他	37,456	54,889
固定負債合計	2,337,816	2,363,417
負債合計	4,463,251	4,257,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	600,000	585,705
利益剰余金	△ 14,294	31,273
株主資本合計	985,705	1,016,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	145
繰延ヘッジ損益	△ 7,116	—
評価・換算差額等合計	△ 6,994	145
純資産合計	978,711	1,017,124
負債純資産合計	5,441,962	5,274,371

四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	416,423	434,903
銀行代理業務手数料	152,872	156,047
生命保険代理業務手数料	91,421	93,101
その他の営業収益	8,547	11,238
営業収益合計	669,265	695,291
営業原価	617,387	641,399
営業総利益	51,878	53,891
販売費及び一般管理費	46,844	45,310
営業利益	5,033	8,581
営業外収益		
受取配当金	860	1,755
受取賃貸料	2,937	3,084
その他	1,222	1,333
営業外収益合計	5,020	6,173
営業外費用		
賃貸費用	1,722	1,715
その他	285	413
営業外費用合計	2,008	2,129
経常利益	8,045	12,625
特別利益		
固定資産売却益	1	6
移転補償金	271	458
老朽化対策工事に係る負担金受入額	—	5,803
その他	—	20
特別利益合計	273	6,289
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	279	768
減損損失	5	—
老朽化対策工事に係る損失	643	5,803
特別損失合計	928	6,587
税引前四半期純利益	7,390	12,326
法人税、住民税及び事業税	△ 12,746	△ 18,817
法人税等調整額	△ 18	△ 129
法人税等合計	△ 12,764	△ 18,946
四半期純利益	20,155	31,273

本資料は、日本郵便株式会社法第 18 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。